



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	136,015	△0.0	2,719	△15.8	1,776	△29.0	593	△64.3
26年3月期第2四半期	136,049	3.0	3,229	△17.3	2,502	△28.3	1,660	15.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 648百万円 (△57.8%) 26年3月期第2四半期 1,537百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.49	—
26年3月期第2四半期	23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	179,208	62,366	34.6
26年3月期	176,246	62,327	35.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 62,025百万円 26年3月期 61,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,300	1.1	7,700	21.8	5,700	15.4	3,000	6.0	42.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	73,017,952 株	26年3月期	73,017,952 株
27年3月期2Q	3,134,524 株	26年3月期	3,133,768 株
27年3月期2Q	69,883,839 株	26年3月期2Q	69,885,908 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成26年4月から消費税の3%引上げと介護報酬の0.63%引上げが同時に実施され、税と社会保障の一体改革が進められております。また、6月に閣議決定された改訂日本再興戦略に基づき、女性の社会進出支援や岩盤規制改革等、「経済の好循環」に向けた具体的施策が示され、9月に設置された「まち・ひと・しごと創生本部」においては、人口減少克服、地方創生による地方の活性化を目指し、地域単位での政策検討が開始されました。

社会保障分野においても、急速な高齢化に伴う社会保障費の増加や介護人材の不足、認知症問題等の山積する課題を解決すべく、介護職員の処遇改善、在宅医療・介護の重点化・効率化、地域支援事業の多様化等、「地域包括ケアシステム」の構築を柱とする一体的な議論が進められました。

このような社会環境の中、ニチイグループでは事業構成バランスの改善による長期利益の安定成長の実現を目指し、平成24年4月より5ヵ年の中期経営戦略を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、地域的多角化戦略を進めるべく、中国事業戦略の基盤構築を進めるとともに、事業多角化戦略として語学事業、医療経営支援サービス、介護保険外サービス、保育サービス等の戦略事業の展開を強化してまいりました。

既存事業の強化といたしましては、専門職の育成やキャリアアップ支援の充実等による人材基盤の構築、部門間連携の強化等、事業推進体制の整備に努めてまいりました。

中国事業につきましては、平成26年7月の中華人民共和国政府「民政部」の直轄機関である「中民養老企画院」との戦略的提携合意書の締結を皮切りに、合弁会社「至護管理有限公司（仮称）」設立の決定や、9月末までに7都市（北京市、重慶市、瀋陽市、深圳市、江門市、梅州市、済南市）に展開する家政・介護事業者11社の孫会社化を決定する等、政府機関、現地優良企業との強固なパートナーシップ構築を推し進めてまいりました。

経営成績につきましては、売上面では、教育部門において雇用環境の改善を背景とした既存教育講座の受講生数の減少により、減収となりました。利益面では、既存教育講座の減収等により減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は136,015百万円（前年同期は136,049百万円）、営業利益は2,719百万円（前年同期は3,229百万円）、経常利益は1,776百万円（前年同期は2,502百万円）、四半期純利益は593百万円（前年同期は1,660百万円）となりました。

ニチイグループでは、新たなイノベーションの創出と中期経営戦略の確実な遂行を目的に、10月1日付にて代表取締役会長である寺田明彦が社長を兼務し、経営執行体制及び組織改革を実施いたしました。事業統轄本部、経営管理統轄本部、中国事業統轄本部の3統轄本部体制とし、新たな経営執行体制のもと既存事業・新規事業、国内事業・海外事業を迅速且つ横断的に遂行してまいります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

病院部門を中心に、スタッフ定着率の向上からスタッフスキルの向上、顧客満足度の向上へと繋がる好循環サイクルが機能したことで、既受託医療機関における契約拡大や業務の効率化が進み、営業利益は前年同期に比べ2桁成長となる15.2%の増益となりました。

経営支援サービスにおきましては、医療機関における病床機能分化・地域連携の進捗を踏まえ、介護部門との連携による退院患者の在宅復帰支援など、総合的な経営支援サービスの開発・提供に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は52,858百万円（前年同期は52,769百万円）、営業利益は4,493百万円（前年同期は3,900百万円）となりました。

<介護部門>

重点化・効率化が進められる介護保険制度改正の動向や、各地域における介護ニーズを踏まえ、慎重なサービス展開を進めるとともに、切れ目ないトータル介護サービスの提供、認知症ケアをはじめとする専門的ケアの提供に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を9ヵ所（全799ヵ所）、訪問介護事業所を10ヵ所（全1,122ヵ所※訪問入浴介護事業所含む）、通所介護事業所を6ヵ所（全373ヵ所）、訪問看護事業所を1ヵ所（全66ヵ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を5ヵ所（全267ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を3ヵ所（全61ヵ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を1ヵ所（全55ヵ所）開設いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は72,638百万円（前年同期は71,385百万円）、営業利益は6,635百万円（前年同期は6,555百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

平成26年6月より、従来の家事代行サービスに産前産後サービスやお子様安心サービス等を加え、新たな生活支援サービス「ニチイライフ」の提供を開始いたしました。

高齢社会の進展や女性の社会進出にともなう生活支援ニーズの高まり等を受け、ヘルスケア商品販売や「ニチイライフ」の売上高が2桁成長を続けるなど、好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,850百万円(前年同期は1,759百万円)、営業利益は95百万円(前年同期は49百万円)となりました。

<教育部門>

語学事業につきましては、株式会社GABAが引き続き好調に推移した他、COCO塾につきましても、COCO塾ジュニアを中心に受講生数が着実に増加いたしました。COCO塾では、法人営業の強化やフランチャイズ教室(COCO塾ジュニア)の積極展開、株式会社ジェイエスエスとの資本業務提携など、販売チャネルの拡充を図るとともに、ニューヨーク大学SCPS ALI東京校において、米国大使館の委託講座として教職員向け語学コースを展開するなど、サービスの高付加価値化に努めてまいりました。

既存教育事業につきましては、雇用環境の改善により受講生数が減少し、引き続き厳しい結果となりました。現在、即戦力となる人材を育成するべく講座カリキュラムを改訂し、医療関連部門・介護部門との連携による就業相談会等の就業支援の拡充を図るなど、人材供給力の強化に努めております。

事業運営の効率化については、既存教育講座との一体的な教室運営、プロモーションの見直し等を推進し、コスト構造改革にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,416百万円(前年同期は9,870百万円)、営業損失は4,142百万円(前年同期は営業損失3,208百万円)となりました。

<その他>

主力事業の付加価値向上や、効率的なグループ運営を目指し、物品管理事業、リース事業、出版事業、パーク運営等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は251百万円(前年同期は264百万円)、営業利益は130百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,961百万円増加し、179,208百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が570百万円増加し、リース資産の増加などにより固定資産が2,390百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,922百万円増加し、116,842百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加などにより流動負債が449百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が2,472百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、62,366百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結・個別業績予想につきまして、介護部門及び教育部門の売上高において、実績値と予測数値との間に乖離が生じているため、平成26年5月14日に発表いたしました通期業績予想数値の売上高予想を修正しております。利益予想につきましては、第2四半期決算の進捗等を鑑み、予想数値を据え置いております。中国事業の本格展開に伴う業績予想への影響につきましては、現在精査中であります。修正の必要がある場合は、速やかに開示いたします。

なお、平成26年5月14日付の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(連結業績予想)

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	278,400	7,700	5,700	3,000	42.93
今回修正予想（B）	274,300	7,700	5,700	3,000	42.93
増減額（B－A）	△4,100	－	－	－	－
増減率（％）	△1.5	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	271,447	6,322	4,940	2,831	40.51

(個別業績予想)

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	243,200	4,300	3,200	1,500	21.46
今回修正予想（B）	240,200	4,300	3,200	1,500	21.46
増減額（B－A）	△3,000	－	－	－	－
増減率（％）	△1.2	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成26年3月期）	238,342	3,485	2,918	1,471	21.06

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が118百万円減少し、利益剰余金が96百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,595,734	8,057,953
受取手形及び売掛金	32,203,271	32,938,245
有価証券	3,501,938	4,198,776
商品及び製品	623,388	564,105
仕掛品	15,111	83,915
原材料及び貯蔵品	310,210	252,753
繰延税金資産	2,888,713	3,045,079
その他	9,258,717	9,817,370
貸倒引当金	△31,299	△21,462
流動資産合計	58,365,785	58,936,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,053,777	28,569,339
リース資産(純額)	27,884,574	30,386,242
その他(純額)	9,834,290	9,554,403
有形固定資産合計	66,772,643	68,509,984
無形固定資産		
のれん	18,446,825	17,523,602
その他	3,814,661	4,316,417
無形固定資産合計	22,261,486	21,840,019
投資その他の資産		
その他	29,253,196	30,324,274
貸倒引当金	△406,643	△402,856
投資その他の資産合計	28,846,552	29,921,417
固定資産合計	117,880,682	120,271,422
資産合計	176,246,468	179,208,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,540	617,701
短期借入金	4,014,826	2,751,858
未払法人税等	1,674,761	1,777,258
未払費用	15,669,460	16,048,467
賞与引当金	5,092,365	5,540,477
役員賞与引当金	39,700	24,850
その他	28,377,442	29,419,401
流動負債合計	55,730,097	56,180,015
固定負債		
長期借入金	17,316,153	16,832,574
リース債務	28,683,159	31,618,533
役員退職慰労引当金	167,784	162,652
退職給付に係る負債	5,786,553	5,824,440
資産除去債務	1,774,879	1,817,784
その他	4,460,592	4,406,053
固定負債合計	58,189,123	60,662,038
負債合計	113,919,220	116,842,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	38,335,223	38,326,720
自己株式	△5,374,688	△5,375,379
株主資本合計	62,248,540	62,239,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,037	19,937
為替換算調整勘定	58,966	58,148
退職給付に係る調整累計額	△332,870	△291,467
その他の包括利益累計額合計	△248,866	△213,381
少数株主持分	327,574	340,141
純資産合計	62,327,248	62,366,106
負債純資産合計	176,246,468	179,208,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	136,049,979	136,015,397
売上原価	107,630,440	108,476,723
売上総利益	28,419,539	27,538,674
販売費及び一般管理費	25,190,219	24,818,901
営業利益	3,229,319	2,719,773
営業外収益		
受取利息	70,181	79,563
受取賃貸収入	97,098	107,868
補助金収入	53,379	64,589
持分法による投資利益	-	1,594
その他	137,181	175,288
営業外収益合計	357,841	428,904
営業外費用		
支払利息	980,832	1,322,463
賃貸費用	30,726	31,730
その他	72,655	17,530
営業外費用合計	1,084,214	1,371,725
経常利益	2,502,946	1,776,952
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030,370	-
その他	850	-
特別利益合計	1,031,220	-
特別損失		
固定資産除却損	29,213	11,986
固定資産売却損	-	1,437
投資有価証券評価損	49,999	-
貸倒引当金繰入額	25,000	-
減損損失	-	33,740
その他	966	3,537
特別損失合計	105,179	50,701
税金等調整前四半期純利益	3,428,987	1,726,250
法人税、住民税及び事業税	2,220,900	1,544,506
法人税等調整額	△472,909	△431,758
法人税等合計	1,747,991	1,112,747
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680,995	613,503
少数株主利益	20,534	20,067
四半期純利益	1,660,461	593,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680,995	613,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120,158	△5,100
為替換算調整勘定	△23,074	△817
退職給付に係る調整額	-	41,403
その他の包括利益合計	△143,232	35,484
四半期包括利益	1,537,762	648,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,228	628,920
少数株主に係る四半期包括利益	20,534	20,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社による中国現地法人の持分取得)

当社100%子会社である「日醫香港有限公司（以下、ニチイ香港）」は、平成26年11月7日開催の取締役会において、中国現地の事業法人「広州市正祥和家政服務有限公司（以下、広州市正祥和）」の持分を取得し、子会社化（当社孫会社化）することを決議いたしました。

1. 目的

当社グループは中国全土でのサービス提供を目指し、現在までに、北京市、重慶市、瀋陽市、深圳市、江門市、梅州市、済南市の7都市において11社のグループ会社化を決定いたしました。この度の持分取得によって、新たに広州市が加わり、8都市12社までサービス提供網を拡大いたします。

広州市正祥和は、広州市において富裕層を対象とした家事代行サービス、ベビーシッターサービスなどを15年以上手掛け、地域に根差した確かな実績を有しております。また、職業訓練校と連携した独自の人材育成スキームを確立するなど、質の高いサービス提供に向けた経営基盤を構築しております。

当社グループに当該孫会社を加え、人材養成、及びサービス提供ノウハウを融合することで、中国における良質なケアサービスの提供を目指してまいります。

2. 持分取得の対象者

同社持分保有者（経営者等）

3. 取得する子会社の概要

- | | |
|-------|----------------------------|
| ①名称 | 日醫香港有限公司 |
| ②所在地 | 香港中環 |
| ③事業内容 | 中国事業関連会社の統括業務、コンサルティング業務など |
| ④資本金 | 2,500万HKD（ニチイ学館100%出資） |

4. 取得対象会社の概要

- | | |
|----------|------------------------|
| ①名称 | 広州市正祥和家政服務有限公司 |
| ②所在地 | 広東省広州市 |
| ③事業内容 | 家事代行サービス、ベビーシッターサービスなど |
| ④資本金 | 500千元 |
| ⑤持分取得時期 | 未定 |
| ⑥取得価額 | 50,379千元（予定） |
| ⑦取得後持分比率 | 51.0% |

(子会社の増資引受け)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、海外子会社である中国現地3法人「日医福利器具貿易（上海）有限公司、日医（北京）商貿有限公司、日医（広州）商貿有限公司（設立申請中）」の増資を行うことを決議いたしました。

1. 増資の目的

財務基盤の強化及び中国でのグループ会社の資金需要対応

2. 増資の概要

- | | |
|--------|-----------------|
| ①増資額 | 約72,500千元（3社合計） |
| ②払込時期 | 未定 |
| ③増資引受先 | 当社100% |